

平成29年度 2月補正予算
(経済活性化対策)
(案)

企画県民部企画財政局財政課

I 補正予算編成の考え方

平成 29 年度国補正予算（平成 30 年 2 月 1 日成立）を踏まえ、本県産業の活性化を図るとともに、台風災害などに備え、安全・安心な社会基盤整備を推進するため、平成 29 年度 2 月補正予算（経済活性化対策）を編成する。

1 基本方針

- (1) 次世代産業の技術力向上をめざす「産業競争力の強化」
- (2) 攻めの農林水産業への転換を推進するための「農林水産業の競争力強化」
- (3) 地域の活性化や介護など「地域を支える人材の育成」
- (4) 安全・安心を支える「社会基盤整備の推進」

2 有利な財源の活用

補正予算案の編成にあたっては、将来の財政への影響に配慮し、地方創生拠点整備交付金などの国庫補助金や国の補正予算に伴う補正予算債（※）など、国の財源措置を最大限に活用する。

※ 補正予算債 国の補正予算に伴い、発行が認められる地方債。元利償還金に対し交付税措置があることから、後年度の実負担が基本的に生じない。

3 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努める。

II 補正予算の規模

1 会計別の規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額 a	今 回 補正額 b	財源内訳				合 計 a+b	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,930,242	34,289	17,026	950	16,300	13	1,964,531	98.0%
特 別 会 計	1,095,321	1,095	530	250	315	0	1,096,416	91.5%
合 計	3,025,563	35,384	17,556	1,200	16,615	13	3,060,947	95.5%

※今回必要となる一般財源は、特別交付税の対象となる。

2 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

区 分	補正額	財源内訳			
		国 庫	特 定	起 債	一 般
1 地域産業の活性化	6,791	3,959	424	2,395	13
(1) 産業競争力の強化	991	495	0	496	0
①次世代産業の技術力向上	991	495	0	496	0
(2) 農林水産業の競争力強化	4,777	2,904	424	1,449	0
①農業の競争力強化	3,742	2,179	424	1,139	0
②林業の競争力強化	640	471	0	169	0
③水産業の競争力強化	282	141	0	141	0
④鳥獣被害防止対策の強化	113	113	0	0	0
(3) 地域を支える人材の育成	1,023	560	0	450	13
①地域自立に向けた人材の育成	900	450	0	450	0
②介護人材の育成	123	110	0	0	13
2 安全・安心を支える社会基盤整備の推進	28,593	13,597	776	14,220	0
(1) 社会基盤等の防災機能の強化	21,758	10,378	521	10,859	0
(2) 地域の活力を支える社会基盤の充実	4,655	2,204	0	2,451	0
(3) 社会基盤の老朽化対策の強化	2,180	1,015	255	910	0
合 計	35,384	17,556	1,200	16,615	13

3 性質別事業一覧

(単位：百万円)

区分	補正額	会計別内訳			財源内訳			
		一般会計	県営住宅事業 特別会計	流域下水道 事業特別会計	国庫	特定	起債	一般
行 政 経 費	123	123	0	0	110	0	0	13
投 資 的 経 費	35,261	34,166	98	997	17,446	1,200	16,615	0
投資補助事業	35,261	34,166	98	997	17,446	1,200	16,615	0
公 共 事 業	28,779	27,684	98	997	14,140	1,200	13,439	0
国 直 轄 事 業	1,255	1,255	0	0	0	0	1,255	0
その他投資補助事業	5,227	5,227	0	0	3,306	0	1,921	0
合 計	35,384	34,289	98	997	17,556	1,200	16,615	13

Ⅲ 事業の概要

1 地域産業の活性化

6,791,300千円

(国庫 3,959,600、特定 424,000、起債 2,394,700、一般 13,000)

(1) 産業競争力の強化 991,000千円

(地方創生拠点整備交付金 495,500、起債 495,500)

① 次世代産業の技術力向上 991,000千円

(地方創生拠点整備交付金 495,500、起債 495,500)

地方創生拠点整備交付金を活用し、中小企業の生産性向上や地域産業の所得向上につながる金属新素材の研究など新技術の開発等を推進

○ ニュースバル放射光施設新線形加速器附属棟整備事業 200,000千円

(地方創生拠点整備交付金 100,000、起債 100,000)

SPring-8の入射器を利用しているニュースバル放射光施設について、理化学研究所と連携した建屋を含む入射器の整備を推進

- 整備内容 入射器附属棟、附帯設備

○ 放射光次世代金属材料開発拠点整備事業 300,000千円

(地方創生拠点整備交付金 150,000、起債 150,000)

本県の基幹産業である金属関連産業の活性化を図るため、SPring-8 県ビームラインに放射光科学と情報科学の融合による次世代金属材料開発拠点を整備

- 整備内容 金属材料の測定・分析実験室等

○ 金属新素材研究センター開設事業 491,000千円

(地方創生拠点整備交付金 245,500、起債 245,500)

本県最大の産業である金属素材製造・加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト(播磨～神戸)」の発展のため、県立工業技術センターのサテライトとして、播磨地区に研究・開発拠点を設置

- 研究内容 硬度・耐熱性・微細加工性に優れた金属材料、3D造形技術の開発
- 設置場所 県立大学姫路工学キャンパス
- 整備機器 アーク溶解装置、ガスアトマイズ装置、金属用3Dプリンタ、走査型電子顕微鏡
- 運営主体 兵庫県立大学

(参考) 地方創生拠点整備交付金の概要

- 国 予 算 額 600 億円 (事業費ベース : 1,200 億円)
- 申請 上 限 額 1 都道府県あたり 事業費 30 億円程度
- 負 担 割 合 国 1/2、県 1/2

(単位 : 千円)

事業名	事業費
ニュースバル放射光施設新線形加速器附属棟整備事業	200,000
放射光次世代金属材料開発拠点整備事業	300,000
金属新素材研究センター開設事業	491,000
北淡路地域活性化プロジェクト	900,000
農業技術センター機能強化事業	685,500
森林林業技術センター機能強化事業	300,500
水産技術センター機能強化事業	162,000
但馬水産技術センター機能強化事業	120,000
合 計	3,159,000

(2) 農林水産業の競争力強化

4,777,300千円

(国庫 2,904,100、特定 424,000、起債 1,449,200)

① 農業の競争力強化

3,741,800千円

(国庫 2,178,850、特定 424,000、起債 1,138,950)

○ 但馬牛生産基盤強化整備事業

195,000 千円

(国庫 177,000、起債 18,000)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備や家畜導入に係る経費を支援

事業主体	区分		増頭数
	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	
新温泉町但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	140頭
香美町但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	112頭
洲本市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	60頭
計			312頭

○ 畜産競争力強化整備事業

486,000 千円

(全額国庫)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備経費を支援

事業主体	区分		増頭数
神戸市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	100頭
南あわじ市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	85頭
小野市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	150頭
洲本市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	60頭
計			395頭

○ 農業技術センター機能強化事業 685,500 千円

(地方創生拠点整備交付金 342,750、起債 342,750)

(ア) ICT等先端技術を活用した環境制御技術の普及拡大を図り、収量の増加に繋がる最適な栽培環境の研究を行うため、研究・研修用ハウスを整備

- 整備内容 研究用環境制御ハウス (15 棟)、研修用環境制御ハウス (1 棟)

(イ) 人工知能による画像診断技術などの高度な技術を導入し、病虫害診断のための研究を行うため、農作物診断・実験センターを設置

- 整備内容 診察・実験室棟 (1 棟)、隔離温室棟 (2 棟)

(ウ) 酒米の醸造適性に関する酒造メーカーとの共同研究など、酒米の生産性向上、品質向上を図るため、研究・研修拠点を整備

- 整備内容 酒米研修センター

○ 日本酒の品質向上支援事業 45,000 千円

(全額国庫)

日本酒生産過程のデータを分析・蓄積し、新たな品質の開発や生産工程の効率化を図るため、分析機器を導入

- 導入機関 県立工業技術センター
- 導入機器 ガスクロマトグラフ・フーリエ変換赤外分光光度計
アルコール分析装置

○ 農業基盤の整備推進 2,330,300 千円

(国庫 1,128,100、特定 424,000、起債 778,200)

主な事業			金額
事業名	箇所	事業内容	(千円)
農業農村	^{こくが} 国衙地区 (南あわじ市) 他	ほ場整備等	2,083,000
国直轄	東播用水二期地区	農業用排水整備	134,000
経営構造改善	上郡・鞍居・赤松地区 (上郡町) 他	農業用機械等整備	113,000

② 林業の競争力強化

640,500千円
(国庫 471,250、起債 169,250)

○ 森林林業緊急整備事業

340,000千円
(国庫 321,000、起債 19,000)

原木を安定的に供給する事業者が行う間伐材の生産及び路網整備等に対して支援

- 事業主体 市町、森林組合、民間事業体 等
- 補助対象 間伐、路網整備、高性能林業機械整備 等
- 補助率 定額 又は 1/2

○ 森林林業技術センター機能強化事業

300,500千円
(地方創生拠点整備交付金 150,250、起債 150,250)

県産木材の低コスト安定供給に向けた製材技術や加工技術等の研究拠点として、木材利用実験棟を増改築

- 整備内容 木材乾燥試験施設、人工乾燥機等

③ 水産業の競争力強化

282,000千円
(国庫 141,000、起債 141,000)

○ 水産技術センター機能強化事業

162,000千円
(地方創生拠点整備交付金 81,000、起債 81,000)

淡水魚育種の推進や二枚貝種苗の安定生産のため、最新の種苗生産技術等の開発に必要な研究施設を整備

- 整備内容 循環飼育システム、飼育培養室、海水濾過槽

○ 但馬水産技術センター機能強化事業

120,000千円
(地方創生拠点整備交付金 60,000、起債 60,000)

安価で効率的な漁業経営を行うための漁具の研究開発を行うため、研究・研修拠点を整備

- 整備内容 研究・研修拠点

④ 鳥獣被害防止対策の強化

113,000千円

(全額国庫)

○ 鳥獣被害防止総合対策交付金事業

113,000千円

(全額国庫)

地域の実態に即した被害防止対策の強化を図るため、市町が策定する被害防止計画に基づき、侵入防護柵の設置経費を支援

- 事業主体 市町、市町鳥獣被害防止対策協議会
- 対象経費 野生動物侵入防護柵の設置経費
- 負担割合 国庫 1/2
- 予定件数 47件

(3) 地域を支える人材の育成

1,023,000千円

(国庫 560,000、起債 450,000、一般 13,000)

① 地域自立に向けた人材の育成

900,000千円

(地方創生拠点整備交付金 450,000、起債 450,000)

○ 北淡路地域活性化プロジェクト

900,000千円

(地方創生拠点整備交付金 450,000、起債 450,000)

官民連携により、「芸能」「観光」「農業」を組み合わせた多様な働き方を提供し、マルチタスク人材の育成による地域の生産性革命を誘導する。その一環として、芸能活動の実践フィールドとして活用するシアター施設を県立淡路島公園に整備

■ アニメコンテンツシアター[仮称]の整備

野外ステージ及び周辺エリアを改良し、アニメの世界観をキャスト等が演出するシアターを整備

■ 施設管理者 (株)ニジゲンノモリ

■ 人材育成の内容

内 容		実施場所
芸能	役者やキャストとしてのスキルを現地研修	県立淡路島公園 (ニジゲンノモリ) ※新設シアター
観光	飲食店等での案内や接客のスキルを現地研修	淡路夢舞台のホテル、レストラン 等
農業	地元農地での農作業を通じての現地研修	J Aや営農組合、観光農園等

② 介護人材の育成

123,000千円

(国庫 110,000、一般 13,000)

○ 介護福祉士修学資金等貸付金

123,000千円

(国庫 110,000、一般 13,000)

平成 29 年 9 月から外国人在留資格に「介護」が創設され、介護福祉士資格を取得し、介護業務に従事することで長期滞在が可能となったことを踏まえ、県内での介護人材の確保を加速化するため、介護福祉士養成施設に入学する留学生に対する修学資金等の貸付原資を助成

○ 貸付内容

■ 貸付対象者 介護福祉士等養成施設で修学する外国人留学生

■ 貸付対象経費及び貸付額

区 分	貸付額	備 考
学費	月額 5 万円以内	修学期間内
入学準備金	20 万円以内	学費の初回貸付時に加算
就職準備金	20 万円以内	学費の最終回貸付時に加算
国家試験受験対策費用	年額 4 万円以内	卒業年度に加算

■ 返還免除要件 県内で 5 年間就業を継続すること

2 安全・安心を支える社会基盤整備の推進

28,592,700千円

(国庫 13,596,800、特定 776,300、起債 14,219,600)

(1) 社会基盤等の防災機能の強化

21,757,700千円

(国庫 10,377,700、特定 521,500、起債 10,858,500)

① 道路・河川等のインフラ基盤の防災機能強化

16,710,000千円

(国庫 7,755,800、特定 94,000、起債 8,860,200)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
道 路	(一) 東河内安富線 (姫路市) (主) 養父宍粟線 (養父市) 他	落石対策工 等	2,776,000
河 川	武庫川 (神戸市)、加古川 (西脇市) 円山川 (養父市、朝来市)、 香住谷川 (香美町) 他	河川改修 等	8,587,000
砂 防	天神谷川 (宍粟市) 土肥上山川 (朝来市) 他 基礎調査 (姫路市)	砂防えん堤工 等 基礎調査	4,921,000
港 湾 海 岸	内田海岸 (洲本市) 他	レキ養浜工 等	374,000
県 住	鈴蘭台高層住宅 (神戸市)	耐震改修	52,000

② 農山漁村の防災・減災対策の推進

5,047,700千円

(国庫 2,621,900、特定 427,500、起債 1,998,300)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
農 業 農 村	丹波市 他 小苗地区 (西脇市) 他 三木吉川3期地区 (三木市) 他 浅野大池地区 (市川町) 他	地籍調査 河川工作物応急対策 地すべり対策 ため池整備	3,958,700
造 林	宍粟市 他	間伐 等	15,000
治 山	中竹田地区 (丹波市) 他	山腹工	655,000
漁 港	香住地区 (香美町) 他 沼島地区 (南あわじ市)	岸壁耐震改良 等 港口水門	419,000

(2) 地域の活力を支える社会基盤の充実

4,655,000千円

(国庫 2,204,100、起債 2,450,900)

① 基幹道路の整備促進

3,766,000千円

(国庫 1,619,100、起債 2,146,900)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
道 路	東播磨南北道路 (加古川市)	地域高規格道路整備	3,766,000
	(一) 戸島玄武洞豊岡線 (豊岡市)	道路拡幅整備	
	(主) 篠山山南線川代トンネル (篠山市) 他	バイパス整備 等	

② 障害者福祉施設の整備促進等

889,000千円

(国庫 585,000、起債 304,000)

○ 障害者福祉施設の整備

826,000千円

(国庫 550,000、起債 276,000)

社会福祉法人等が行う障害者（児）福祉施設の整備に要する費用を補助し、障害福祉サービスの基盤を整備

■ 対象施設数 9施設

(単位：千円)

事業種別	設置主体	施設名	区分	所在地	予算額
障害者 入所施設	(社福) 阪神福祉事業団	ななくさ育成園	改築	宝塚市	225,000
	(社福) くすのき会	播磨園	大規模改修	佐用町	39,000
	(社福) 希望の家	希望の家グリーンホーム	大規模改修	宝塚市	5,000
障害者日中 サービス	(社福) 兵庫県社会福祉事業団	多機能型事業所コスモス	創設	洲本市	131,000
	(社福) ゆたか会	THREE-P	創設	加西市	106,000
	(社福) 朝来市社会福祉協議会	あさごふれ愛の郷あおぞら	改築	朝来市	182,000
	(社福) 播磨町社会福祉協議会	ゆうあい園	改築	播磨町	95,000
	(社福) 加古川くれよん福祉会	ワークハウス「くれよん」	大規模改修	加古川市	33,000
	(社福) かるべの郷福祉会	かるべの郷多機能型事業所	大規模改修	養父市	10,000
計 (9施設)					826,000

■ 負担割合 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4

○ 児童養護施設等 I C T 化推進事業

63,000 千円

(国庫 35,000、起債 28,000)

児童養護施設等の職員の業務負担を軽減するため、タブレット端末等の導入を支援するとともに、虐待を受けた子どもに対する養育の質の向上を図るため、保護委託中の子どもの情報等をこども家庭センターと委託施設間で一元管理できるシステムを導入

○ 児童養護施設における I C T 化推進事業

- 対象施設 児童養護施設等（県所管 30 施設）
- 対象経費 パソコン・タブレット端末等購入費及び環境整備費
- 補助基準額 1 施設あたり 1,000 千円
- 負担割合 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4

○ こども家庭センターと施設間の情報連携体制整備事業

- 整備内容 こども家庭センターが運用する「児童相談支援システム」を改修し、子どもの対応記録等を委託施設と共有できるシステムを構築
- 補助基準額 40,000 千円
- 負担割合 国 1/2、県 1/2

(3) 社会基盤の老朽化対策の強化

2,180,000 千円

(国庫 1,015,000、特定 254,800、起債 910,200)

① 河川等インフラ基盤の老朽化対策

2,180,000 千円

(国庫 1,015,000、特定 254,800、起債 910,200)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
河 川	西汐入川（姫路市）他	排水機場設備更新等	957,000
港 湾	東播磨港伊保地区（高砂市）他	物揚場改修 等	180,000
下 水 道	武庫川下流浄化センター（尼崎市） 加古川下流浄化センター（加古川市）	ポンプ設備改築	997,000
県営住宅	宝塚旭町高層住宅（宝塚市）他	昇降機設備改修 等	46,000

(4) 債務負担行為の活用による平成30年度事業の早期着手

(債務負担行為：5,352,600千円)

早期に工事発注し、県内の景気浮揚を促進するとともに、年間の工事発注時期の平準化を図るため、債務負担行為を設定

○ 公共事業 (ゼロ国債)

(債務負担行為 2,352,600千円)

区分	主な箇所	事業内容	金額
農業農村	ため池：二ツ家池地区（姫路市）他 ほ場整備：下鶴井地区（豊岡市）他	ため池整備等	2,200,600
治山	間歩谷（朝来市）他	治山ダム整備	152,000

○ 県単独事業 (ゼロ県債)

(債務負担行為 3,000,000千円)

区分	主な箇所	事業内容	金額
道路・街路	東播磨南北道路（加古川市）他	道路改築等	2,294,000
河川	杉原川（西脇市）他	排水機場設備修繕等	371,000
砂防	本谷川（佐用町）他	護岸整備 等	39,000
港湾・海岸	東播磨港（加古川市）他	港湾維持修繕 等	262,000
公園	甲山森林公園（西宮市）他	広場整備 等	34,000